

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,780	流 動 負 債	19,119
現金及び預金	4,642	短期借入金	6,992
原材料及び貯蔵品	0	1年内償還予定の社債	5,000
前払費用	2	1年内返済予定の長期借入金	2,555
関係会社短期貸付金	3,548	関係会社短期借入金	3,485
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	775	リース債務	20
その他	811	未払金	803
固 定 資 産	54,408	未払費用	27
有形固定資産	6,620	未払法人税等	96
建物	289	賞与引当金	2
構築物	0	その他	134
車両運搬具	33	固 定 負 債	18,041
工具、器具及び備品	103	社債	5,000
土地	6,140	長期借入金	12,100
リース資産	53	リース債務	38
無形固定資産	118	再評価に係る繰延税金負債	6
借地権	3	退職給付引当金	11
ソフトウェア	103	役員退職慰労引当金	90
その他	12	その他	793
投資その他の資産	47,669	負 債 合 計	37,160
投資有価証券	6,536	純 資 産 の 部	
関係会社株式	34,168	株 主 資 本	28,710
関係会社出資金	179	資 本 金	3,502
関係会社長期貸付金	5,330	資 本 剰 余 金	6,486
長期前払費用	68	資本準備金	6,409
前払年金費用	44	その他資本剰余金	76
繰延税金資産	712	利 益 剰 余 金	21,747
その他	721	利益準備金	875
貸倒引当金	△91	その他利益剰余金	20,871
資 産 合 計	64,188	圧縮積立金	354
		別途積立金	12,150
		繰越利益剰余金	8,367
		自 己 株 式	△3,025
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,682
		その他有価証券評価差額金	1,620
		土地再評価差額金	△3,302
		純 資 産 合 計	27,027
		負 債 純 資 産 合 計	64,188

損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
営業収入		4,493
営業費用		
営業原価	104	
販売費及び一般管理費	2,654	2,759
営業利益		1,733
営業外収益		
受取利息	187	
受取配当金	150	
為替差益	77	
その他	35	451
営業外費用		
支払利息	142	
社債利息	19	
貸倒引当金繰入額	42	
貸倒損失	50	
その他	14	269
経常利益		1,916
特別利益		
投資有価証券売却益	16	
固定資産売却益	1,106	1,122
特別損失		
子会社株式評価損	1,155	1,155
税引前当期純利益		1,883
法人税、住民税及び事業税	269	
法人税等調整額	△424	△155
当期純利益		2,038

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										株主資本計 合
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金計 合	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計 合		
					圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	3,502	6,409	76	6,486	875	354	12,150	7,418	20,798	△2,804	27,983
当 期 変 動 額											
剰余金の配当								△546	△546		△546
当期純利益								2,038	2,038		2,038
自己株式の取得										△221	△221
自己株式の処分											—
土地再評価差額 金の取崩								△543	△543		△543
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	948	948	△221	727
当 期 末 残 高	3,502	6,409	76	6,486	875	354	12,150	8,367	21,747	△3,025	28,710

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	897	△3,846	△2,949	25,033
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△546
当期純利益				2,038
自己株式の取得				△221
自己株式の処分				—
土地再評価差額 金の取崩				△543
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	723	543	1,266	1,266
当期変動額合計	723	543	1,266	1,994
当 期 末 残 高	1,620	△3,302	△1,682	27,027

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～49年

② 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用……………均等償却

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………当事業年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。
- なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。また、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約、通貨スワップ
- ヘッジ対象……………借入金利息、外貨建取引、借入金
- ③ ヘッジ方針……………当社では社内規定に基づき、将来の金利変動リスク及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………特例処理の要件を満たす金利スワップ、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表（3. 会計上の見積りに関する注記）に記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

子会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

子会社株式評価損	1,155百万円
----------	----------

(2) その他の情報

①算出方法

子会社株式については市場価額がないことから、以下のいずれかの方法によって評価損失の金額を計上しております。

イ. 翌事業年度中に清算予定の子会社株式については、帳簿価額を実質価額まで減額し、当該減少額を評価損失として計上しております。

ロ. 財政状態が悪化した子会社株式については、実質価額が著しく悪化した際に、相当の減額をなし、当該減少額を評価損失として計上しております。なお当該実質価額の評価に関して、のれんの減損を計上した子会社株式については、当該のれんの減少を実質価額に反映しております。

②主要な仮定

実質価額の見積りは、その前提となる決算日までに入手し得る財務諸表等に加え、これらに重要な影響を及ぼす事項が判明していれば当該事項も加味しています。具体的には以下の項目となります。

- ・ 経営者が作成した予算及び事業計画。
- ・ 売却予定の不動産等についての専門家評価。

また、売却及び清算予定の子会社については、時価純資産額を算定しております。

また、ロ.における実質価額の算定に当たっては、超過収益力を反映して評価しております。詳細は、連結計算書類の連結注記表（3. 会計上の見積りに関する注記）をご参照ください。

③翌年度の計算書類に与える影響

当社は、子会社株式の評価については合理的であると判断していますが、評価には不確実性が含まれているため、実際の評価損益は見積額との差異が生じる可能性があり、それに伴い当期純利益に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	712百万円
--------	--------

(2) その他の情報

①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは翌期の事業計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積もり、算定しております。

②主要な仮定

将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度における課税所得を見積もっております。課税所得は、翌期の事業計画を基礎としております。当該事業計画は、将来の収益見込み、そのために必要な経費及び設備投資等を考慮しております。

③翌年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	906百万円
--------------------	--------

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	5,011百万円
----------	----------

② 長期金銭債権	5,330百万円
----------	----------

③ 短期金銭債務	3,486百万円
----------	----------

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	4,303百万円
② 営業費用	537百万円
③ 営業取引以外の取引高	227百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,461千株	100千株	一千株	1,561千株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

分割に伴う子会社株式	609百万円
子会社株式評価損	735百万円
長期未払金否認	226百万円
関係会社出資金評価損否認	77百万円
投資有価証券評価損否認	46百万円
減損損失損否認	37百万円
役員退職慰労引当金否認	27百万円
その他	110百万円
繰延税金資産小計	1,869百万円
評価性引当額	△286百万円
繰延税金資産合計	1,583百万円
繰延税金負債との相殺	△871百万円
繰延税金資産の純額	712百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	701百万円
圧縮積立金	156百万円
その他	13百万円
繰延税金負債合計	871百万円
繰延税金資産との相殺	△871百万円
繰延税金負債の純額	一百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱永谷園	350	国内食料品 事業	(所有) 直接100.00	3名	経営 管理等	経営指導料 等 出向者負担 金	4,303 439	—	—
子会社	㈱オクトス	27	国内食料品 事業	(所有) 間接100.00	2名	経営 管理等	資金の貸付 利息の支払	254 3	関係会社 短期借入金	946
子会社	㈱永竹	95	国内食料品 事業	(所有) 間接100.00	1名	経営 管理等	資金の回収 利息の受取	93 6	関係会社 長期貸付金	654
子会社	㈱サニーフ ーズ	85	国内食料品 事業	(所有) 直接100.00	1名	経営 管理等	資金の回収 利息の受取	187 4	関係会社 短期貸付金	731
子会社	Broomco (3554) Limited	0	海外食料品 事業	(所有) 直接100.00	2名	経営 管理等	資金の貸付 (注)3 資金の回収 (注)3 利息の受取 (注)3	2,024 2,724 163	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	2,716 4,376
子会社	Main On Foods. Corp.	376	海外食料品 事業	(所有) 直接 50.000061	1名	経営 管理等	資金の貸付 (注)3 資金の回収 (注)3 利息の受取 (注)3	667 696 5	関係会社 短期貸付金	708
子会社	㈱麦の穂	11	中食その他 事業	(所有) 間接100.00	3名	経営 管理等	資金の回収 利息の支払	796 3	関係会社 短期借入金	941

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 資金貸借取引については、当社が導入しているキャッシュ・マネジメント・システム等によるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 経営指導料等及び出向者負担金については、双方協議のうえ合理的に決定しております。
- 3 取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

(2) 役員及びその近親者

種類	会社名 の 又 氏 氏 名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 及び その 近親者	永谷 明	-	-	-	(被所有) 直接 1.67	当社 取締役 相談役	自己株式 の 取得	220	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引金額は取引前日の終値(最終特別気配を含む)によるものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,537円68銭
- (2) 1株当たり当期純利益 115円68銭

10. 重要な後発事象に関する注記

連結計算書類の連結注記表(9. 重要な後発事象に関する注記)をご参照ください。

11. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

連結計算書類の連結注記表(10. その他の注記)の記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の程度を正確に予測することは困難であります。

特に翌事業年度の業績への影響が見込まれる中食その他事業を営む子会社の関係会社株式の評価を行うにあたって考慮した仮定等については、連結計算書類の連結注記表(その他の注記)をご参照ください。